

北東アジア動向分析

2008年5月

ERINA

中国（東北三省）

物価高騰が続く中国

中国国家统计局の発表（2008年4月16日）によれば、2008年第1四半期の実質国内総生産（GDP）は、対前年同期比10.6%増の6兆1,491億元であった。華中・華南地方を襲った大雪・凍結災害や、輸出の鈍化などの影響でGDP成長率はやや減速しながらも、個人消費や固定資産投資の高水準の伸びに支えられ、二桁成長を維持した。

一方、急速に上昇している消費者物価指数（CPI）が、経済運営にとって大きな懸念要因となっている。2008年2月のCPI上昇率は8.7%を記録し、1996年5月以来の高水準となった。3月5日に開催された第11期全国人民代表大会第1回会議において、「2008年度のCPI上昇率を4.8%前後に抑える」ことが定められた。

物価上昇に対する国民の不満が高まっているなか、3月のCPIは対前年同期比8.3%の伸びで先月より鈍化したものの、インフレ圧力は緩和されていない。食品価格高騰の沈静化など、インフレ抑制は中国政府にとって当面の重要政策課題であろう。

堅調な経済成長を見せる東北三省

国務院東北振興弁公室が2008年3月6日に発表した『東北地区2007年経済形勢分析報告』（以下、『分析報告』）によれば、2007年東北三省のGDPは2兆3,325億元に達し、全国の9.46%を占めた。このうち、遼寧省の通年GDPは初めて1兆元（1兆1,022億元）を超えた。そして、東北三省の実質GDP成長率がいずれも全国平均水準（11.9%）を上回った。遼寧省が14.5%増で1994年以来最大の伸びとなり、16.1%増の吉林省の躍進が目覚しく、黒龍江省も6年連続二桁成長の12.1%増を達成した。

2008年第1四半期でも東北三省のGDP成長率は、遼寧省が対前年比13.4%増、吉林省が同16.5%増、黒龍江省が同11.4%増と、引き続き高い伸びを維持している。

投資動向を示す全社会固定資産投資をみると、2007年の三省合計は1兆3,404億元となった。なお、2007年の伸び率は、遼寧省が対前年比30.7%増、吉林省が同42.8%増、黒龍江省が同28.1%増と、いずれも全国平均水準（同24.8%増）より高かった。そして、2008年第1四半期の遼寧省の全社会固定資産投資は、前年同期比34.1%増の559億元、吉林省が同36.3%増の130億元、黒龍江省が同24.8%増の89億元となり、各省の経済成長の原動力となっている。

消費動向を示す社会消費品小売額については、2007年の東北三省合計が対前年比17.6%増の8,360億元に達し、全国に占める割合は9.4%となった。そのうち、遼寧省が対前年比17.3%増の4,030億元、吉林省が同19.3%増の1,999億元、黒龍江省が同16.7%増の2,331億元となった。そして、2008年第1四半期の社会消費品小売額伸び率をみると、遼寧省が前年同期比19.4%増、吉林省が同23.1%増、黒龍江省が同19.3%増となり、東北三省の消費水準が堅調に推移し続けている。

2007年の対外貿易に関して、東北三省の輸出入総額は871億ドル(対前年比25.9%増)に達し、うち輸出額は515億ドル(同29.4%増)、輸入額は356億ドル(同21.1%増)となった。輸出入総額の伸び率が全国の平均水準より2.4ポイント上回ったものの、中国の対外貿易総額に占める東北三省の比率は4%に過ぎず、まだ低い水準にある。

中国の通関統計によると、2008年第1四半期の全国の輸出額は3,059億ドル(対前年比21.4%増)、輸入額は2,644.8億ドル(同28.6%増)、貿易収支は414.2億ドル(同10.6%減)となった。2008年第1四半期における東北三省の対外貿易をみると、輸入の伸び率は、遼寧省が前年同期比35.1%増、吉林省が同26.5%増、黒龍江省が同29.1%増となった。そして、輸出の伸び率も、遼寧省が前年同期比19.3%増、吉林省が同22.2%増、黒龍江省が同75.2%増と順調に推移している。特に、黒龍江省の対ロシア貿易の伸び率は、前年同期比110%増と、突出している。

一方、前出の『分析報告』で指摘されたように、今後の東北三省にとって、インフレ圧力の緩和、産業構造の調整、エネルギー消費構造の転換、消費の拡大など、多くの政策課題が依然として残されている。

(ERINA 調査研究部研究員 朱 永浩)

	2005年				2006年				2007年				2008年1-3月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	10.4	12.3	12.1	11.6	11.6	13.8	15.0	12.1	11.9	14.5	16.1	12.1	10.6	13.4	16.5	11.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	20.1	11.0	15.3	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	16.4	19.2	23.1	15.1
固定資産投資伸び率	%	25.7	41.1	53.8	25.4	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	24.6	34.1	36.3	24.8
社会消費品小売額伸び率	%	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	20.6	19.4	23.1	19.3
輸出入収支	億ドル	1,019.0	58.7	15.9	25.7	1,775.0	82.5	19.2	40.2	2,622.0	111.8	25.8	72.4	414.2	17.0	7.5	12.3
輸出伸び率	%	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	21.4	19.3	22.2	75.2
輸入伸び率	%	17.6	13.2	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	28.6	35.1	26.5	29.1

(注)前年同期比

鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ、

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

2006年及び2007年の中国GDP成長率は、2008年4月10日に中国国家統計局が発表した数値。

(出所)『中国統計年鑑』2007年版、國家統計局『2007年国民経済・社会发展統計公報』、各省『2007年国民経済・社会发展統計公報』、『統計年鑑』2007年版、黒龍江省統計局、各種新聞報道より作成。

ロシア

メドベージェフ大統領の誕生は「第3次プーチン政権」の発足なのか？

5月7日、ドミトリー・メドベージェフ新大統領の就任式が行われた。同12日、新大統領が署名した組閣名簿を、ウラジーミル・プーチン新首相(前大統領)が発表した。閣僚数は二つ増え18ポスト。主な変化として、産業エネルギー省がエネルギー省と産業貿易省に分割された。旧経済発展貿易省は廃止され、新たに経済発展省となり、かつての貿易部門の役割は産業貿易省に継承される。また、スポーツ・観光・青少年政策省が新たに設置された。

今回の組閣人事も、旧プーチン大統領政権時代同様、基本的にはシロビキ派とリベラル派のバランスを考慮して編成されたものと言えよう(但し、セルゲイ・ラブロフ外相やユリー・トルトネフ天然資源相を含む大半の閣僚が留任)。シロビキ派とは、連邦保安庁(FSB)や国防省、内務省等、いわゆる「力の省庁」(国家の暴力装置にかかわる機関)関係者の総称であり、基本的に経済の国家管理強化を目指し、場合によっては政治体制民主化の後退(言論統制等を含む)をも厭わない集団である。リベラル派とは、自由主義的な市場経済を積極的に推進し、政治民主化路線の後戻りに反対する集団である。

第一副首相(二名)の一人として、リベラル派と言われるイーゴリ・シュヴァロフが抜擢された(地域発展や対外経済関係等担当)。さらに同派の代表的人物であるアレクセイ・クドリン副首相(財務大臣兼任)が留任している。

他方、シロビキ派からの主な人事として、以前は次期大統領候補の一人とまで噂されたセルゲイ・イワノフが副首相として残った(第一副首相から降格)。さらに、同じくFSB出身者でシロビキ派の中心的人物の一人とされるイーゴリ・セチン(ロスネフチ会長)が副首相に就任した。同人物は、これまで政界の裏舞台から影響を及ぼすことで知られてきたが、今回の人事で政治の表舞台に出ることになった。ニコライ・パトルシェフFSB前長官は安全保障会議の議長に転出し、その後任にはアレクサンダー・ボルトニコフ前FSB経済安全保障局長が昇進している。

いったいプーチン院政の権力基盤はどのくらい堅固なものなのだろうか。プーチン首相は、リベラル派とシロビキ派に対し等距離から睨みを利かせることにより、強力なイニシアティブを維持する指導者たり得るのだろうか。この謎を解く一つの鍵は、セチンを産業政策担当の副首相に抜擢した点であろう。もしプーチン首相が未だにシロビキ派をコントロールし得る自立性を維持していると仮定するならば、セチンを要職に引っ張り出したことにより、政界の裏舞台で暗躍する機会を削ぎ、結果次第で副首相としての詰め腹を切らせるというシナリオが描けよう。

逆に、もはやシロビキ派の影響力がプーチン首相の制御が効かないほど肥大化しつつあるのだとすれば、次第にリベラル派の目指すような経済面では外資に対し開放的で、

外交政策では欧米に対し協調的な路線に逆行する傾向が強まる可能性がある。

3月に実施された大統領選挙に先立ち、与党「統一ロシア」を中心にプーチン路線の継続（所謂「プーチン・プラン」）を強調する政治キャンペーンが展開された（プーチンはメドベージェフ当選直後に議席のないまま同党党首に就任）。上記のメドベージェフ大統領の就任式直後に行われた新大統領と新首相のトップ会談では、テーブルを挟んでプーチン首相が大統領時代と変わらぬ左側（視聴者側から見る場合）、メドベージェフ大統領が右側に着席している模様がテレビ放送された。明らかに、これは権力の中心が大統領サイド（クレムリン）から首相サイド（ホワイトハウス：内閣）に移行したとのメッセージを国民に伝えることを意図したものであろう。さらに、プーチン首相が就任直後に行った政府施政方針演説は、国内において、これまで行ってきた大統領教書の代替として受け止められている。

今後の政治予想図に関してはロシア国内でも、1）ロシアは君主制（monarchy）の伝統が強い国であり、歴史的にも二重権力は根付かず、やがてメドベージェフ大統領側に権力の軸が移行していく、2）現況は近未来にプーチン首相が再び大統領として復帰するまでの準備期間でしかない、という二つの意見に別れている。

ロシア極東の経済（2007年）

鉱工業生産は、前年比21.3%増と急成長した。プーチン大統領時代の8年間（2000～2007年）における鉱工業生産の年率平均成長率は、同連邦管区の実績（7.0%増）がロシア全体の実績（5.8%増）を上回った。特に2004年以降、サハリン1、サハリン2プロジェクトに湧くサハリン州の増加率が著しい。

極東連邦管区の固定資本投資は、ロシア全体の6.3%（4,146億ルーブル）を占め、前年比増加率は全国水準を大きく下回った。同管区内の内訳は、サハリン州（30.4%）とサハ共和国（29.9%）だけで6割以上を占めた。

極東連邦管区に向けられた外国投資はロシア全体の5.2%に過ぎず、そのうち8割弱はサハリン州に集中している。

小売売上高の前年比増加率は、ハバロフスク地方を除き、10.3%増と全国水準（15.2%）を大きく下回った。総額で見ると、沿海地方1,192億ルーブル、ハバロフスク地方914億ルーブルの順になっている。

実質貨幣所得の増加率は全国水準を下回っている（2004年以来）が、平均名目賃金（月間）を見るならば、3つの連邦構成主体（沿海地方、アムール州、ユダヤ自治管区）を除き、全国水準を上回った。消費者物価の増加率は2006年以来、全国水準を下回っている。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	極東連邦管区の鉱工業生産高 [前年比%]								固定資本投資 [前年比%]								2007年固定資本投資額 (100万ルーブル)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	6,626,770
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	21.3	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.8	13.2	414,588.8
ザハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.3	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	124,002.0
カムチャツカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	2.0	2.4倍	7.4	5.5	61.3	26.3	12.0	11.8	13.1	8,476.4
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	0.3	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	10.8	43,158.6
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	8.7	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	54,840.3
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	3.1	42.4	3.1倍	19.4	19.4	3.2	5.3	15.9	13.3	37,253.5
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	15.1	15.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	1.2	0.7	7,638.8
ザハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	36.0	9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	4.4	16.0	125,904.6
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	5.5	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	14.0	12.9	7,979.3
チュコト自治管区	0.0	14.0	2.7倍	15.9	6.2	20.4	9.1	6.0	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	5,335.4

	外国投資 [100万ドル]								小売売上高 [前年比%]								2007年小売売上高 (100万ルーブル)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	15.2	10757.8*
極東連邦管区	577	767	1141	2847	5072	5935	6720	6,260	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	418,768.5
ザハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	6.8	73,663.0
カムチャツカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	20,879.2
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	119,228.4
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	91,404.3
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	41,872.0
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	9,593.9
ザハリン州	251	389	707	2083	3927	4862	5382	4,964	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	50,195.8
ユダヤ自治州	0	0	0.4	1	0.5	2	1	1	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	9,181.1
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	2,750.8

	消費者物価 [前年12月比%]								実質貨幣所得 [前年比%]								2007年平均名目賃金 (ルーブル/月)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007**	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	13.9	12.3	13,527.4
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	n.a.	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.2	9.1	16,726.0
ザハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	2.7	19,460.1
カムチャツカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	8.0	3.8	21,857.4
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	9.3	13,188.8
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.4	13.0	15,736.0
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	13.5	13,339.4
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	1.4	23,338.7
ザハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.7	23,189.7
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	6.3	12,099.0
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5	46.0	6.2	0.6	5.2	17.3	7.2	6.1	31,470.6

*単位 = 10 億ルーブル

出所：『ロシア統計年鑑（2007年版）』・『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年）』（ロシア連邦国家統計庁）；**は、『ロシア新聞』（2008年3月14日付）

モンゴル

2008年第1四半期のモンゴル経済は、2008年第1四半期に引き続き全般に順調といえる。しかし、昨年後半から生じたインフレ圧力の高まりは、今年に入って激しくなってきた。消費者物価上昇率は1月の前月比2.0%から、3月には同3.2%に上昇している。産業生産額は1、2月には前年同月比二桁の増加を記録したが、3月には同3.2%に減速した。第1四半期において、国家財政収支は黒字であったが、貿易収支は赤字となった。また、失業者数及び為替レートは概ね安定的であった。

インフレと為替レート

消費者物価は、2008年の3月において前年末から7.9%上昇している。品目別上昇率では、世界の傾向と同様、食料品及び非アルコール飲料が16.5%と最も高く、アルコール飲料及びタバコが6.7%となった。この他では医薬品及び医療サービスが4.4%、運輸が4.2%となっている。ウランバートルでは3月に前月と比較して、287品目の消費者物価のうち55.4%が変わらず、40.8%が上昇し、3.8%の品目のみが低下している。

為替レートは3月末に1ドル=1,168.2トゥグルグで、前年同月比で0.3%減価となった。

国家財政

2008年第1四半期の国家財政収支は573億トゥグルグの黒字で、黒字額は前年同期を21.2%下回った。租税収入は全ての税目について増加し、前年同期を45.2%上回ったが、税外収入は14.5%低下し、また資本支出が前年同期比2.6倍に拡大したため、黒字幅は縮小した。財政収入の構成比を見ると、租税収入が83.6%、税外収入が15.9%、資本収入が0.2%、海外からの援助が0.3%となっている。

第1四半期の財政支出は6,620億ドルで、内訳は92.2%が経常支出、6.6%が資本支出、1.2%が融資純増となっている。支出の47.2%が財・サービスの購入等に充てられており、全体の28.4%を占める賃金・給与もこれに含まれる。同時に支出全体の44.1%が補助金及び移転財源に充てられ、金利支払いが0.9%となっている。

産業部門

2008年第1四半期の産業生産額は、製造業、エネルギー部門の成長により、前年同期比8.1%の伸びを記録した。一方、鉱業部門は同1.0%となった。製造業の生産額は同30.5%と最も高い成長を記録し、エネルギー・水部門が同10.1%の伸びとなった。製造業の成長には、金属部門が大きく寄与しており、21ポイントが同部門によるものである。

第1四半期の産業製品の総出荷額は6,345億トゥグルグで、その3分の2以上が輸出

向けであった。鉱業部門は引き続きモンゴルの主要輸出部門であり、輸出額の 91.3% を占めている。また、製造業部門の出荷額の 38.8% が輸出向けであった。

外国貿易

モンゴルの貿易額は、主要輸出品である鉱産物の国際価格の上昇によって、拡大を続けている。2008 年第 1 四半期の貿易総額は 12 億ドルで、前年同期比 70.1% の伸びとなった。このうち、輸出は同 56.2% 増の 5.8 億ドル、輸入は同 84.9% 増の 6.5 億ドルであった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は 6,560 万ドルに拡大した。

第 1 四半期の輸出相手国は 49 カ国、そのうち中国が首位で輸出全体の 52.3% を占めた。この他の上位輸出先は、米国 16.3%、ルクセンブルグ 10.1%、カナダ 7.5%、フランス 4.6% となっている。韓国 1.6%、日本 1.5%、イタリア 0.8%、エストニア 0.7%、イギリス 0.7% がこれに次いでいる。これらの国で輸出全体の 96.1% を占めている。品目別では金が輸出の 36.8% を占め、銅精鉱が 33.8% となっている。またカシミアは 1.8%、縫製品が 0.7% であった。

第 1 四半期の輸入相手国は 90 カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国であり、それぞれ全体の 39.2%、28.5% を占めた。この他の相手国としては、日本 7.1%、韓国 5.4%、米国 2.0% が次ぎ、これら上位 5 カ国で輸入全体の 82.2% を占めた。

第 1 四半期の石油製品の輸入量は 185,900 トンで、輸入額は 1 億 6,850 万ドル、輸入全体の 26.1% となった。石油製品の 98.1% はロシアから輸入されている。

建設部門

モンゴルでは建築ブームが起こっている。建設部門は 2008 年第 1 四半期において、194 億トゥグルグ相当の建設及び資本修繕が実施された。そのうち、84% が国内企業、16% が外国企業によるものである。これは前年同期を 45.5% 上回るものである。その内、46.5% が居住用建物、8.3% が非居住用建物、33.2% が工業用施設、12% が資本修繕となっている。

農業部門

2008 年には 1,680 万頭の雌の家畜の出産が予測されている。第 1 四半期には、この 27.7% にあたる 460 万頭が出産した。生まれた仔の生存率は 96% であった。

しかし、低温と吹雪、砂嵐によって、同四半期にこのうち、48 万頭の成長した家畜が失われた。これは前年同期の 10.3 倍にあたり、昨年一年間の死亡成畜数 19 万頭をすでに上回っている。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年1Q	2008年1月	2月	3月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	9.9	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	8.1	11.6	10.2	3.1
比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	-	2.0	2.6	3.2
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	30.8	29.7	30.2	30.8
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,168	1,172	1,172	1,168
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	119.4	57.2	228.3	65.6	1.8	34.6	102.0
輸出(百万USDドル)	616	870	1,065	1,543	1,889	580	217	217	146
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	646	215	182	248
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	57.3	38.4	16.9	2.0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	4,940	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	3,774	736	627	706
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	483	50	248	185

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

4月に発表された2008年第1四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比0.7%増(年率2.8%)となり、前期の同1.6%を下回った。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.4%と前期を下回り、固定資本形成は同0.5%となり、二期ぶりにマイナスに転じた。一方、財・サービスの輸出も同0.4%とマイナスに転じた。このうち物財の輸出は同1.1%と大きく落ち込んだ。また貿易収支は11.6億ドルの赤字となり、外需の落ち込みは明らかな状況である。

一方、為替レートは昨年12月に1ドル=931ウォンだったものが、3月には同983ウォン、4月には同987ウォンと大幅なウォン安傾向となっている。米ドルが他の主要通貨に対してほぼ全面的に切り下がる中で、韓国ウォンの動きは異様といえる。

こうした為替の動向と資源価格の高騰により、輸入物価は大きく上昇している。ウォンベースの輸入物価指数(全品目)で見ると、1月は前年同月比21.2%、2月は同22.2%、3月は同28.0%の上昇を記録した。輸入物価の上昇は、国内物価にも影響を与えており、3月の生産者物価指数は前年同月比8.0%、消費者物価指数は同3.9%と高い水準となった。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)は5月に今年の消費者物価の上昇率の見通しを、前回予測の2.8%から上方修正し4.1%と発表した。この数字は、輸入物価、実効為替レートが現状で安定すると仮定したもので、それらの上昇が継続する場合には消費者物価上昇率は4.6%に達する可能性もあるとしている。一方、年間のGDP成長率については4.8%と、昨年実績の5.0%からわずかな低下にとどまるとしている。しかしこれは、現状水準のウォン高の持続を前提として、外需の堅調を想定した結果であり、内需については最終消費支出が3.4%、固定資本形成が2.5%にとどまり、停滞が予測されている。

米国のサブプライム問題と、資源・食糧価格の高騰とによって、世界的にスタグフレーション(景気後退とインフレの並存)が懸念される状況であるが、韓国の場合にはこれにウォン安という独自の要因が加わっており、景気の先行きが懸念される状況である。

総選挙と李明博政権

4月9日に行われた総選挙の結果、与党ハンナラ党は153議席を獲得、国会(一院制、定数299人)の過半数を確保、大統領選挙後続いていた与野党逆転状況を解消した。ハンナラ党は目標としていた160議席を上回る安定多数には及ばなかったが、同党の公認を得られず、離党して立候補した朴槿恵元代表系の議員のつくる「親朴連帯」が14議席を獲得、また大統領選に際し同党を離党し立候補した李会昌氏の率いる自由先進党も18議席を獲得するなど、保守派の圧勝となった。

一方の旧盧武鉉政権の与党系勢力である統合民主党は、大幅に議席を減らし81議席にとどまった。また孫鶴圭代表、大統領候補だった鄭東泳元統一相など、大物政治家の多くも落選し、大統領選挙の敗北に続き、10年間政権を担ったリベラル派勢力の退潮が明らかとなった。

しかしこの勝利は李明博政権の安定を保障するものとはならなかった。2月の大統領就任時には60%を超えていた支持率が、総選挙勝利の1カ月後、5月に行われた複数の世論調査では、20%台まで急低下する異常な状況となっている。この背景には、不動産取引疑惑による大統領秘書官の辞職、朝鮮半島横断運河構想への反対、米国産牛肉輸入再開への反発などの諸問題に加え、米国のサブプライム問題に端を発する経済停滞がある。経済政策は「7%成長の実現」など、経済の活性化を最大の売り物として大統領選に勝利した李氏にとって、最も重要な分野である。国際的な経済環境の悪化の中で早急な改善が期待しがたい状況では、苦しい政権運営が続くとみられる。

一方、朴正熙元大統領の長女である朴槿恵氏は、相対的に政治的立場を強めたといえる。李大統領派系候補者に有利な党公認が行われたにも関わらず、離党して立候補した朴氏系の候補者が、「親朴連帯」と無所属で合計26議席を獲得した。またハンナラ党内にも30名程度の朴氏系議員がいるとみられている。5月10日に行われた李大統領と朴氏の会談では、離党議員の復党が話し合われたが、不調に終わったと報じられている。朴氏を中心とする勢力が、今後の政局のキャスティングボードを握る可能性もあろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.7	1.5	1.6	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.1	1.0	1.0	0.4	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.1	0.4	1.6	0.5	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	4.4	2.5	3.2	2.0	1.9	0.2	0.8
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,970	9,676	6,725	1,163	1,095	599	531
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	92,985	90,529	103,272	99,504	32,310	31,149	36,046
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	87,962	86,059	100,563	105,448	36,159	32,426	36,863
為替レート(ウォン/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	929	928	921	957	943	944	983
生産者物価 (%)	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	2.6	2.0	4.3	6.9	5.9	6.8	8.0
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.4	2.3	3.3	3.8	3.9	3.6	3.9
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,744	1,946	1,897	1,704	1,625	1,712	1,704

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 11 期第 6 回会議開催

2008 年 4 月 9 日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第 11 期第 5 回会議が開かれた。以下、2 つの議題について解説を行う。

(1) 内閣の事業報告

内閣の事業報告では、昨年を「朝鮮労働党の独自の先軍革命指導の下、共和国の政治軍事的威力が満天下に誇示され、経済強国建設において新たな局面が作られた闘争と前進の年であった」と規定している。具体的には「数千の重要工場、企業所が人民経済計画を超過達成し、工業総生産が増加し、我々の自立的民族経済の土台がより拡大・強化され、2007 年までの国家科学技術発展 5 力年計画の重要課題が遂行された」としている。内閣は、経済が継続して良くなっていると捉えている。

今年の経済政策については、総論的には「防衛力を強化するための保障事業を最優先にしながら、人民経済の先行部門、基礎工業部門を盛りたて、経済強国建設の進撃路を切り引き、人民経済の技術改造を継続して力強く行っていく一方、人民生活第一主義原則において食べる問題、食糧問題、消費品問題を決定的に解決し、人民の生活において実質的な改善をもたらすようにすること」であるとしている。

具体的な政策課題は次のようにまとめられる。

1. 国のすべての人的・物的資源を電力、石炭、金属工業と鉄道運輸に集中させる
2. すでに築かれた土台に依拠し、地質探査事業と採集、機械、化学、建材工業、林業をはじめとする基幹工業部門の生産を活性化し、技術改造を進めていく
3. 人民の食べる問題、食糧問題を解決するため、稲、トウモロコシ多収穫品種を全面的に導入し、先進的営農技術と営農方法を広く普及・一般化させるとともに、水路建設や土地建設、営農物資の生産、保障を推進し、全国が農村を労働力と物質的な面から積極的に支援する
4. 軽工業工場をフル稼働させ、質の良い人民消費品を大々的に生産し、新たな生産基地を築くための事業を継続して力強く行っていく
5. 各級の病院を新世紀の要求に合わせてしっかり整備し、医薬品と医療器具生産および供給始業を改善し、社会保険制、定年退職制度、荣誉軍人優待制をはじめとする様々な人民的施策を正確に実施する
6. 時代の記念碑的建築物建設（今年が建国 60 周年）を推進し、平壤市建設を大胆に組織しつつ、都市と農村により多くのアパートを建設する
7. 今年から 2012 年までの新たな国家科学技術発展 5 力年計画遂行に入るが、この部門に対する国家投資を体系的に増やし、科学技術を最短期間に発展した水準に上げていくために、工場、企業所において科学技術に基づいた生産体系を確立していく

一方、情報産業発展に国家的な力を入れる

8. 対外経済関係において徹底的に主体的な立場から、国内の資源、国内の技術に依拠した、2次、3次加工品輸出を積極的に拡大し、貿易活動の多様化、多角化を行う。
9. 社会主義経済管理に対する指導と管理を絶え間なく改善し、朝鮮風に完成させていく

今年の内閣の方向性をみると、先行部門の重視があげられる。これは後述する予算にも現れている。また、鉱業部門が重視されているだけでなく、貿易においても国内の資源、技術に依拠した2次、3次加工の推奨が行われており、鉱業部門での収益性を挙げるのが急務であることが見て取れる。昨年は重視されていた「実利」は消え、社会主義的福祉政策の重視が強調されている。しかし、経済管理方法の改善・完成が残っていることは、経済改革が原理的には否定されず継続されていることを示している。

(2) 2007年国家予算執行の決算および2008年予算

2007年の決算をみると、歳入は計画の0.2%増、対前年比6.1%伸びた。地方財政収入が10.9%伸び、一部が中央財政に回された。歳出は洪水被害復旧資金などの支出のため、計画に対して1.7%増加した。

2008年の予算をみると、歳入は対前年比で4.0%増である。うち、国家企業利得金収入は4.7%、協同団体利得金収入は0.4%、固定資産減価償却金収入は2.6%、不動産使用料収入は3.1%、社会保険料収入は1.1%、対前年比で増加する。歳出は前年比で2.5%増で、そのうちの多くを人民経済の先行部門（電力、石炭、金属工業と鉄道運輸）発展に投入する。具体的には、前年比で先行部門は49.8%、農業部門は5.5%増、科学技術部門に対する支出は6.1%それぞれ増加する。昨年、急増した軽工業部門に対する支出は「多くの資金を支出する」とされているのみである。

前年比で人民的施策費は1.7%増、そのうち教育部門は4.2%、保健部門は5.9%増となる。国防費は歳出総額の15.8%（2006年は15.7%）となる予算が組まれている。

今年の予算の特徴は、他の部門と比較して、重工業部門（先行部門）に対する投資が急増していることがまず挙げられる。これは依然厳しい国際政治的環境の中で、「防衛力を強化するための保障事業を最優先」する必要性があることと、既存の工業体系を基礎として、2012年までに生産を正常化するめどを立てるためには、まず重工業部門の技術改造、現代化を行い、その成果を軽工業、農業に必要な生産設備や機械類の供給に回すという判断が行われているためだと考えられる。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)